

# Techno-Ocean 2023【特別セミナー】タイムスケジュール(参加無料、事前申し込み不要)

場所：Techno-Ocean 2023展示会場内 特設ステージ『オーシャンデッキ』

講演日時	タイトル	講演内容	登壇者
10月5日(木) 12:50~13:20	“Shaping Connected Future” 「海上通信が拓く未来の形」	<p>インマルサットの講演では、インマルサット及び統合元のViasat が共に所有する静止軌道上に19基の衛星を所有・運用し、世界中の組織、政府、個人に対し、受賞歴のある運用、安全、ミッションクリティカルな接続サービスがどのように海事・海洋産業に影響を及ぼすかについてご説明させていただきます。</p> <p>インマルサット-6 (I-6) 衛星は、インマルサット社がこれまでに打ち上げた中で最大かつ最も洗練された商用通信衛星です。初のハイブリッド衛星は、ELERA LバンドとGlobal Xpress Kaバンドの両方のペイロードを搭載し、インマルサットの主要な通信機能、カバレッジ、容量を強化します。インマルサットは、2021年12月22日にI-6衛星の第一号機であるI-6 F1が三菱重工業とともにJAXA種子島宇宙センターから打ち上げられていることもあり、日本の海事産業への貢献には多くの期待が寄せられています。</p> <p>また2025年までに打ち上げが予定されている次世代Global Xpress衛星は、GXの能力、容量、敏捷性の進化における段階的な変化を意味し、増え続ける顧客需要に応えます。これらのソフトウェア定義衛星は、サイズ、帯域幅、出力の異なる何千もの独立したビームを同時に作り出し、リアルタイムで世界中を再構成して再配置することができる。すでにグローバル・エクスプレスと契約している顧客は、既存の端末を使い大きな性能向上ができる点を紹介します。</p>	INMARSAT(インマルサット) Mr. GERT-JAN PANKEN VICE PRESIDENT, DIRECT SALES
10月5日(木) 14:00~14:30	「洋上風力の案件形成を促進 ～日本版セントラル方式とJOGMECの役割～」	政府は、案件形成の初期段階から政府が主導的に関与する仕組みである「日本版セントラル方式」において、自治体からの情報提供を基に、洋上風力発電に相当であるとされる区域を指定し、公募によって当該区域の発電事業者を選定します。2022年のJOGMEC法改正により、上記公募の検討に必要な初期段階の調査をJOGMECが発電事業者を代表して実施することとなりました。本発表では、公募の仕組みから我々の役割、今後の課題等をご説明します。	独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 洋上風力事業部 企画課 主任 谷田 春香 氏
10月5日(木) 15:10~15:40	大規模潮流発電の実証と地域共生の取組みについて	当社は、潮流を利用する環境省の潮流発電実証事業(2019~2021年度)を受託し、長崎県五島市の奈留瀬戸で500kW潮流発電機による実証を行い、約1年間の発電に成功した。2022年度から同省の後続事業として同所での実証事業を受託し、発電機の国内改造による高出力化や国内起重機船を使用した海洋施工、系統連系など実用化に向けた技術確立を目指すと共に、海洋再生エネの普及には欠かせない漁業者をはじめとする地域との共生に取り組んでいる。	九電みらいエナジー 事業企画本部 地域コミュニケーション部 課長 山本 弘子 氏
10月6日(金) 10:30~11:00	深田サルベージ建設の業務概要及び 洋上風力向けサービスの提供について	深田サルベージ建設株式会社は明治43年に広島県呉市で創業し、総合海事企業として成長してきました。現在、海難救助事業、鉄鋼工事業、海洋土木事業、重量物輸送事業、海洋開発事業で培った経験と技術を生かして、再生可能エネルギーとして期待される洋上風力事業に取り組んでいます。セミナーでは、弊社が今まで行ってきた洋上風力事業の実績と現在取り組んでいる業務、そして新たに挑戦していく業務について紹介します。	深田サルベージ建設株式会社 東京支社 洋上風力プロジェクト部 部長代理 池信 勝之 氏
10月6日(金) 11:40~12:10	洋上風力発電の普及拡大に向けたNEDOの取り組み	2050年カーボンニュートラル実現に向け、大量導入や国内産業への経済波及効果が期待される洋上風力発電に大きな注目が集まっています。本発表ではNEDOが2008年以来進めてきた洋上風力発電に関する取り組みについて紹介するとともに、現在「グリーンイノベーション基金事業」で進めている浮体式洋上風力発電に関する研究開発の動向や今後の見通しについて紹介します。	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機 (NEDO) 新エネルギー部 風力・海洋グループ 主査 三枝俊介 氏
10月6日(金) 13:10~13:40	防衛装備庁における研究開発	防衛装備庁では、厳しさを増す安全保障環境を踏まえた上での技術的優越を確保しつつ、優れた装備品の創製を可能とするため、先進技術動向の把握や、防衛技術基盤の強化に向けた防衛技術指針2023の策定、国内外の様々な研究開発関連組織との連携、先進的なデュアルユース技術の積極的な取組などを推進し、研究開発事業を通じた技術力の強化を図っています。講演では、これらの取り組みについて説明いたします。	防衛装備庁 技術戦略部 技術戦略課 課長 藤井圭介 博士(工学) 氏
10月6日(金) 14:40~15:10	「総合重工の造船事業再編」	総合重工の多くは祖業が造船。造船業をベースとするものの、造船業は市況の山谷などがあり不安定なため、造船の技術を利用できる新規分野に進出し、新たな事業を拡大。不安定な造船を補う(造船が赤字でも他事業でカバーして全体で黒字になる)体制を構築した。一方、そのような体制をステークホルダーなどが許さなくなっているほか、韓国、中国との競争激化もあり、近年の再編につながった。何が起きたかを紹介する。	日本海事新聞社 編集部記者 五味 宜範 氏